

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年7月9日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 5月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 5月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 11月30日
売上高(千円)	23,323,562	23,173,792	45,434,912
経常利益(千円)	1,322,290	1,197,008	2,549,683
四半期(当期)純利益(千円)	730,167	708,382	1,458,444
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,323,864	788,182	2,253,507
純資産額(千円)	15,089,900	16,602,432	15,928,845
総資産額(千円)	29,040,046	32,159,071	29,731,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	80.54	78.14	160.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.23	49.85	51.77
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	703,463	816,315	248,602
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,323,599	1,089,927	672,482
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	178,966	113,522	120,246
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,019,656	7,274,313	7,401,277

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	52.34	51.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や政府による経済対策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の経済の鈍化など、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 新たなステージへ For the Next Stage」をテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,173百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は1,107百万円（同3.3%増）、経常利益は1,197百万円（同9.5%減）、四半期純利益は708百万円（同3.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（産業機械）

産業機械部門では、新興国における経済の鈍化がみられるものの、設備投資意欲は底堅く推移しました。地域別に見ますと、国内及びアジアは堅調に推移し、北米は年初予想通りに推移しました。業界別では自動車業界向けが堅調でありました。

この結果、当部門の売上高は19,460百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は1,325百万円（同2.2%増）となりました。

（建設機械）

建設機械部門を取り巻く環境は、公共投資は増加傾向にあり、民間建設投資も持ち直しがみられます。このような状況下、クレーンの販売が好調に推移し、レンタル売上も増加しましたが、中古建機販売は、第1四半期に引き続き、商品確保に苦労し苦戦しました。

この結果、当部門の売上高は3,689百万円（前年同期比5.5%増）営業利益は216百万円（同34.9%増）となりました。

（その他）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は24百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は12百万円（同18.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,274百万円で、前連結会計年度末と比較して126百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は816百万円の増加（前年同期は703百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上（1,208百万円）、法人税等の支払額（446百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1,089百万円の減少（前年同期は1,323百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（1,472百万円）、定期預金の払戻による収入（343百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は113百万円の増加（前年同期は178百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額（256百万円）、配当金の支払（117百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月1日～平成26年5月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
コベルコクレーン株式会社	東京都品川区東五反田 2 - 17 - 1	594	6.4
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町 1 - 1 - 1	576	6.2
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社(常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	550	5.9
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	396	4.2
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	372	4.0
マルカキカイ従業員持株会	大阪府茨木市五日市緑町 2 - 28	303	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	288	3.1
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	284	3.1
乾 孝義	兵庫県芦屋市	246	2.6
若山 永太郎	大阪府吹田市	212	2.3
計	-	3,822	40.9

(注) 上記のほか、自己株式が262千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,300	90,633	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	90,633	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑 町2番28号	262,300	-	262,300	2.81
計	-	262,300	-	262,300	2.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,470,877	6,878,509
受取手形及び売掛金	³ 10,852,080	³ 12,001,550
電子記録債権	153,604	387,477
有価証券	500,000	2,199,964
商品及び製品	2,012,537	1,903,450
仕掛品	323,240	440,147
原材料及び貯蔵品	4,266	3,312
繰延税金資産	192,825	200,663
その他	1,057,324	1,279,626
貸倒引当金	29,104	33,716
流動資産合計	22,537,651	25,260,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,405,405	1,417,057
減価償却累計額	511,806	533,880
建物及び構築物(純額)	893,599	883,177
機械装置及び運搬具	342,327	330,931
減価償却累計額	295,421	272,744
機械装置及び運搬具(純額)	46,906	58,187
工具、器具及び備品	306,236	313,019
減価償却累計額	250,113	257,054
工具、器具及び備品(純額)	56,123	55,965
貸与資産	2,263,993	2,364,339
減価償却累計額	1,731,680	1,763,129
貸与資産(純額)	532,313	601,210
土地	2,929,982	2,736,688
有形固定資産合計	4,458,925	4,335,227
無形固定資産		
のれん	316,728	309,898
その他	114,723	101,199
無形固定資産合計	431,452	411,097
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,639	1,404,754
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	66,106	55,604
その他	286,568	256,653
貸倒引当金	96,520	65,255
投資その他の資産合計	2,303,794	2,151,757
固定資産合計	7,194,171	6,898,083
資産合計	29,731,823	32,159,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,381,888	9,811,391
電子記録債務	948,299	2,074,979
短期借入金	196,720	466,101
1年内返済予定の長期借入金	55,081	57,064
未払法人税等	364,424	452,754
その他	2,131,406	1,987,339
流動負債合計	13,077,821	14,849,629
固定負債		
長期借入金	192,785	171,192
繰延税金負債	99,317	105,396
退職給付引当金	37,621	28,725
役員退職慰労引当金	174,168	181,365
再評価に係る繰延税金負債	184,661	184,661
その他	36,602	35,667
固定負債合計	725,156	707,008
負債合計	13,802,978	15,556,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	12,472,132	13,062,665
自己株式	211,874	211,874
株主資本合計	14,975,065	15,565,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,638	231,075
土地再評価差額金	299,043	299,043
為替換算調整勘定	146,543	63,529
その他の包括利益累計額合計	416,139	466,589
少数株主持分	537,640	570,243
純資産合計	15,928,845	16,602,432
負債純資産合計	29,731,823	32,159,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	23,323,562	23,173,792
売上原価	20,073,112	19,709,352
売上総利益	3,250,449	3,464,439
割賦販売未実現利益戻入額	13,012	12,509
割賦販売未実現利益繰入額	19,439	11,606
差引売上総利益	3,244,022	3,465,342
販売費及び一般管理費	2,171,149	2,357,471
営業利益	1,072,873	1,107,870
営業外収益		
受取利息	26,351	23,430
受取配当金	4,443	4,735
固定資産売却益	6,367	10,581
為替差益	192,248	16,879
不動産賃貸料	38,225	45,129
雑収入	20,625	22,003
営業外収益合計	288,261	122,759
営業外費用		
支払利息	2,660	3,837
不動産賃貸費用	31,266	29,513
雑損失	4,917	271
営業外費用合計	38,843	33,621
経常利益	1,322,290	1,197,008
特別利益		
固定資産売却益	158	11,636
投資有価証券売却益	3,303	-
特別利益合計	3,461	11,636
特別損失		
固定資産除却損	837	399
投資有価証券売却損	29	-
特別損失合計	867	399
税金等調整前四半期純利益	1,324,884	1,208,245
法人税、住民税及び事業税	561,153	475,903
法人税等合計	561,153	475,903
少数株主損益調整前四半期純利益	763,730	732,341
少数株主利益	33,563	23,958
四半期純利益	730,167	708,382

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	763,730	732,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,442	33,294
為替換算調整勘定	422,691	89,135
その他の包括利益合計	560,133	55,841
四半期包括利益	1,323,864	788,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,212,749	758,833
少数株主に係る四半期包括利益	111,115	29,349

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,324,884	1,208,245
減価償却費	88,835	125,416
のれん償却額	24,758	18,229
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,457	1,698
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,866	1,777
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,265	27,243
受取利息及び受取配当金	30,794	28,165
支払利息	2,660	3,837
為替差損益(は益)	192,248	16,879
固定資産売却損益(は益)	6,525	22,217
固定資産除却損	837	399
投資有価証券売却損益(は益)	3,273	-
売上債権の増減額(は増加)	31,735	1,295,599
たな卸資産の増減額(は増加)	32,807	56,014
仕入債務の増減額(は減少)	78,350	1,488,376
その他	179,103	266,128
小計	1,458,602	1,240,807
利息及び配当金の受取額	29,619	26,035
利息の支払額	2,660	3,837
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	782,098	446,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,463	816,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,288,532	1,472,960
定期預金の払戻による収入	352,572	343,200
有価証券の取得による支出	300,342	100,000
有価証券の償還による収入	99,862	-
有形固定資産の取得による支出	198,032	175,245
有形固定資産の売却による収入	8,741	223,007
投資有価証券の取得による支出	123,475	7,937
投資有価証券の売却による収入	124,793	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
貸付けによる支出	1,288	2,251
貸付金の回収による収入	1,083	1,145
その他	1,019	1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,323,599	1,089,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	78,600	256,649
長期借入金の返済による支出	-	28,532
配当金の支払額	99,718	117,849
少数株主からの払込みによる収入	-	3,253
少数株主への配当金の支払額	648	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,966	113,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	230,540	33,125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	568,561	126,963
現金及び現金同等物の期首残高	7,588,217	7,401,277

現金及び現金同等物の四半期末残高	7,019,656	7,274,313
------------------	-----------	-----------

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

子会社の設立について

当社は、平成26年5月22日開催の取締役会において、子会社設立に関する詳細を決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は平成26年1月策定の中期経営計画において、日米中亜の四極体制を堅持し、新たなステージへをテーマに、安定的収益事業の構築、強固な経営基盤の確立が重要課題と考えています。

安定的収益事業の構築をはかるための具体的成長戦略の一環として、各種商品の第三国調達・輸出販売・物流事業の拡大を掲げております。タイにおいては、生産基地化が進む一般産業機械設備並びに既に生産基盤が整いつつある自動車部品等の調達・輸出販売事業を開始し、同事業の拡大を目的としてタイに新会社を設立するものであります。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 : Maruka Export (Thailand) Co., Ltd. (予定)
- (2) 所在地 : タイ王国 ピントン (予定)
- (3) 資本金 : 1,000万バーツ (約32百万円)
- (4) 出資比率 : 当社 100%
- (5) 設立時期 : 平成26年9月 (予定)
- (6) 事業内容 : 産業機械及び自動車部品等の輸出販売

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
取引先でリース利用者に対する保証	7件 45,937千円	7件 30,462千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	861,815千円	727,392千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	151,206千円	86,740千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
従業員給与	961,627千円	1,047,946千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	5,772,722千円	6,878,509千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,499,733	1,899,964
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,252,800	1,504,160
現金及び現金同等物	7,019,656	7,274,313

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	99,718千円	11円	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月3日 取締役会	普通株式	90,653千円	10円	平成25年5月31日	平成25年8月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,849千円	13円	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月3日 取締役会	普通株式	108,783千円	12円	平成26年5月31日	平成26年8月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,804,861	3,496,381	23,301,242	22,319	23,323,562	-	23,323,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,804,861	3,496,381	23,301,242	22,319	23,323,562	-	23,323,562
セグメント利益	1,296,756	160,153	1,456,909	10,410	1,467,319	394,446	1,072,873

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2.セグメント利益の調整額 394,446千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,460,350	3,689,128	23,149,479	24,312	23,173,792	-	23,173,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,460,350	3,689,128	23,149,479	24,312	23,173,792	-	23,173,792
セグメント利益	1,325,063	216,113	1,541,176	12,382	1,553,559	445,688	1,107,870

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2.セグメント利益の調整額 445,688千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80円54銭	78円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	730,167	708,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	730,167	708,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,065	9,065

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年7月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・108,783千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年8月5日

(注) 平成26年5月31現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月9日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。